

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	19,915,806	22,276,491	23,416,200	43,760,714	47,217,191
営業総収入 (千円)	14,305,471	15,396,559	16,047,627	30,947,459	32,241,625
経常利益 (千円)	1,663,690	2,124,924	2,292,636	4,278,354	4,881,186
中間(当期)純利益 (千円)	853,693	1,074,817	1,195,951	2,353,746	2,698,709
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	10,230,852	10,230,852	10,230,852	10,230,852	10,230,852
純資産額 (千円)	16,771,406	18,837,287	21,114,726	18,271,903	20,461,263
総資産額 (千円)	23,316,427	25,981,590	28,471,482	25,724,164	28,114,324
1株当たり純資産額 (円)	1,639.33	1,841.26	2,063.87	1,781.22	1,999.99
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	83.49	105.06	116.90	225.35	263.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	83.48	—	—	225.34	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	45.00	53.00
自己資本比率 (%)	71.9	72.5	74.2	71.0	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,086	1,059,267	931,193	3,438,076	3,016,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△650,058	△450,210	△814,560	△1,092,329	△951,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△337,781	△468,630	△550,853	△346,628	△477,423
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,811,548	5,861,847	6,874,493	5,721,420	7,308,714
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	181 (28)	186 (28)	186 (28)	179 (28)	178 (28)

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第26期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連当事者）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の主要な関連当事者についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	186(28)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益拡大を背景として緩やかな回復が続きました。

一方個人消費は、定率減税の全廃と住民税の引き上げに加え、天候不順による需要の低迷もあり、本格的な回復には至りませんでした。

ワーキング・ユニフォーム業界でも、主製造国の中国国内における人件費の上昇や原油価格高騰等による製造段階のインフレ進行と、長梅雨・残暑による季節商品の販売不振で厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社はEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略の強化と、店舗網の拡大に対応した物流の整備に努めてまいりました。

商品政策では、仕入ルートの一層のグローバル化と機能性の高いEDLP商品81アイテムの開発等で、低価格商品の充実を図りました。

販売政策では、テレビCMやDMを積極的に実施し、店舗においては「売上ベスト50アイテム」の品揃え強化と、POPの充実で販売点数アップと顧客拡大に取り組み、併せて適正在庫の維持で売上拡大に努めました。

物流政策では、増改築を実施した群馬県伊勢崎市の流通センターが本格的に稼働し（平成19年7月）、センターでの取り扱い商品の拡大と仕分けの機械化による配送効率の改善に取り組みました。

店舗展開では、高民度エリアのドミナント化とスクラップ&ビルドによる既存店の活性化を推進し、低収益店舗のクローズも進めました。

当中間会計期間は、開店11店舗、スクラップ&ビルド5店舗、閉店10店舗を実施し、平成19年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より10店舗増の473店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より9店舗減の116店舗で、1都2府31県下に合計589店舗となりました。

その結果、来店客数の増加（前年同期比7.1%増、既存店前年同期比5.0%増）により、当中間会計期間のチェーン全店の売上高は234億1千6百万円（同5.1%増）、既存店売上高も前年同期比3.4%増となりました。また営業総収入につきましては160億4千7百万円（同4.2%増）、経常利益22億9千2百万円（同7.9%増）、中間純利益11億9千5百万円（同11.3%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア202億2千5百万円（前年同期比8.1%増、チェーン全店売上高に対する構成比86.4%）、直営店31億9千1百万円（同10.7%減、同13.6%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を9億3千1百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結及び伊勢崎流通センターの増改築等の投資活動によるキャッシュ・フローで8億1千4百万円支出及び配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで5億5千万円支出したため、当中間会計期間末の資金は前事業年度末に比べ4億3千4百万円減少し68億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9億3千1百万円（前年同期比1億2千8百万円の減少）であり、これは主に税引前中間純利益22億3千8百万円、減価償却費2億5千3百万円に対し、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）の増加による加盟店貸勘定の増加額2億3千2百万円と法人税等の支払額11億5千3百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は8億1千4百万円（同3億6千4百万円の増加）であり、これは主に店舗の建設と流通センターの増改築により有形固定資産の取得による支出6億6千4百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）1億3千万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億5千万円（同8千2百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額5億4千2百万円によるものであります。

## (3) 当中間会計期間末及び前中間会計期間末現在の店舗数の状況

地域別	前中間会計期間末チェーン全店舗数(店) (平成18年9月30日現在)				当中間会計期間末チェーン全店舗数(店) (平成19年9月30日現在)			
	フランチャイズ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗		フランチャイズ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗			
		加盟店B 契約店舗	トレーニング・ストア		加盟店B 契約店舗	トレーニング・ストア		
青森県	13	9	4	—	13	9	4	—
岩手県	11	6	5	—	11	7	4	—
秋田県	10	8	2	—	10	8	2	—
宮城県	18	14	3	1	16	14	2	—
山形県	11	11	—	—	11	11	—	—
福島県	21	17	4	—	21	18	3	—
茨城県	35	27	8	—	34	26	7	1
栃木県	26	21	5	—	25	19	6	—
群馬県	27	22	5	—	27	22	4	1
埼玉県	65	52	12	1	64	57	6	1
千葉県	44	37	7	—	46	40	6	—
東京都	24	21	2	1	26	23	2	1
神奈川県	23	19	4	—	28	23	4	1
新潟県	16	14	1	1	15	14	—	1
長野県	30	26	3	1	28	25	3	—
山梨県	12	10	2	—	12	10	2	—
富山県	1	1	—	—	1	1	—	—
石川県	2	1	1	—	2	1	1	—
福井県	7	4	3	—	7	5	2	—
静岡県	29	28	—	1	30	30	—	—
愛知県	50	42	4	4	54	46	5	3
岐阜県	18	15	3	—	18	17	1	—
三重県	13	10	3	—	12	11	1	—
滋賀県	8	4	4	—	8	5	3	—
奈良県	8	4	4	—	8	5	3	—
京都府	6	2	4	—	6	3	3	—
和歌山県	8	6	2	—	8	7	1	—
大阪府	12	3	7	2	15	5	5	5
兵庫県	15	5	9	1	16	8	7	1
岡山県	5	—	3	2	7	1	3	3
広島県	2	1	—	1	2	1	1	—
香川県	3	—	2	1	4	1	2	1
徳島県	1	—	1	—	3	—	3	—
愛媛県	—	—	—	—	1	—	—	1
合計	574	440	117	17	589	473	96	20

(注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。

2. 直営店舗は、以下のものをいいます。

イ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

ロ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。

## 2【売上及び仕入の状況】

当中間会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

### (1) 営業総収入の状況

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
加盟店からの収入	2,668,799	16.6	+6.4
その他の営業収入	1,405,257	8.8	+8.2
営業収入	4,074,056	25.4	+7.0
直営店売上高	3,191,095	19.9	△10.7
加盟店向け商品供給売上高	8,782,475	54.7	+9.6
売上高	11,973,570	74.6	+3.3
営業総収入	16,047,627	100.0	+4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別売上状況

## (a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

地域別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	地域別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)	
青森県	111,931	3.5	+9.5	福井県	53,129	1.7	△37.8
岩手県	120,859	3.8	△24.6	静岡県	32,556	1.0	+157.6
秋田県	58,761	1.8	△0.7	愛知県	241,609	7.6	+9.6
宮城県	74,592	2.3	△4.9	岐阜県	28,692	0.9	△68.9
山形県	35,086	1.1	+187.8	三重県	24,328	0.7	△66.2
福島県	80,649	2.5	△30.3	滋賀県	95,849	3.0	△19.6
茨城県	245,088	7.7	+16.7	奈良県	79,165	2.5	△29.5
栃木県	138,136	4.3	+8.7	京都府	75,731	2.4	△26.1
群馬県	242,018	7.6	△6.1	和歌山県	21,493	0.7	△53.7
埼玉県	220,030	6.9	△41.7	大阪府	230,355	7.2	+16.1
千葉県	159,188	5.0	△19.7	兵庫県	178,340	5.6	△17.4
東京都	66,165	2.1	+0.4	岡山県	117,075	3.7	+18.5
神奈川県	94,599	3.0	△3.1	広島県	18,626	0.6	+119.2
新潟県	46,346	1.4	△23.1	香川県	56,653	1.8	△1.9
長野県	101,943	3.2	△1.2	徳島県	45,015	1.4	+95.3
山梨県	58,740	1.8	+6.4	愛媛県 (注) 2	15,300	0.5	—
石川県	23,033	0.7	△7.3	合計	3,191,095	100.0	△10.7

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 愛媛県については、新規出店によるものであります。

3. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (3)」をご参照下さい。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

地域別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	地域別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)	
青森県	373,959	1.9	+5.6	富山県	39,026	0.2	△3.8
岩手県	255,096	1.3	+15.4	石川県	48,164	0.2	+18.4
秋田県	371,992	1.8	+1.8	福井県	190,672	0.9	+25.5
宮城県	485,486	2.4	△2.5	静岡県	1,471,747	7.3	+4.5
山形県	374,713	1.9	△14.2	愛知県	2,084,506	10.3	+8.4
福島県	730,833	3.6	+5.9	岐阜県	667,724	3.3	+13.4
茨城県	1,093,702	5.4	△0.1	三重県	493,501	2.4	+14.4
栃木県	741,556	3.7	△3.3	滋賀県	230,322	1.1	+19.4
群馬県	965,362	4.8	+3.5	奈良県	183,592	0.9	+26.8
埼玉県	2,542,679	12.6	+11.1	京都府	114,574	0.6	+45.6
千葉県	1,732,511	8.6	+9.6	和歌山県	266,515	1.3	+23.4
東京都	1,087,127	5.4	+10.8	大阪府	201,517	1.0	+59.9
神奈川県	1,088,997	5.4	+20.0	兵庫県	312,588	1.5	+43.0
新潟県	594,161	2.9	+2.8	岡山県	29,164	0.1	—
長野県	1,002,649	5.0	△1.0	広島県	42,685	0.2	+2.7
山梨県	386,918	1.9	△1.7	香川県	21,052	0.1	—
				合計	20,225,104	100.0	+8.1

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。  
2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要(3)」をご参照下さい。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 商品別売上状況

## (a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

商品別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	286,715	9.0	△9.1
カジュアルウエア	307,439	9.6	△13.2
ワーキングウエア	929,870	29.2	△12.0
履物	626,521	19.6	△8.1
作業用品	814,506	25.5	△11.9
その他	226,041	7.1	△6.4
合計	3,191,095	100.0	△10.7

- (注) 1. 直営店売上高により表示しております。  
 2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

商品別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	1,798,989	8.9	+9.6
カジュアルウエア	1,923,482	9.5	+6.9
ワーキングウエア	6,479,469	32.0	+6.5
履物	4,060,506	20.1	+11.2
作業用品	5,163,499	25.5	+8.9
その他	799,158	4.0	+2.0
合計	20,225,104	100.0	+8.1

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。  
 2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 単位当たりの売上状況

## a. 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	3,191,095	△10.7
売場面積 (㎡) (平均)	33,204.76	△10.1
1㎡当たり売上高 (千円)	96	△0.7

- (注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。  
 2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	20,225,104	+8.1
売場面積 (㎡) (平均)	132,944.26	+7.4
1㎡当たり売上高 (千円)	152	+0.7

- (注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。  
 2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 商品別仕入状況

商品別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	1,063,737	9.8	+9.5
カジュアルウエア	1,010,109	9.4	+16.4
ワーキングウエア	3,344,578	31.0	+7.8
履物	1,872,080	17.3	+4.1
作業用品	3,136,412	29.0	+6.5
その他	382,605	3.5	+6.8
合計	10,809,523	100.0	+7.6

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
 2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。  
 なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

前事業年度末（平成19年3月31日）において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間会計期間中に完成したものと及び計画が確定し完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡) [面積㎡]	合計	
海老名店	神奈川県海老名市	店舗	757	1,381	1,984	— (1,092.00)	4,123	1
生野巽店	大阪府大阪市生野区	〃	537	1,927	1,911	— (568.59)	4,376	1
一宮尾西店	愛知県一宮市	〃	588	1,662	2,144	— (766.92)	4,396	—
倉敷児島店	岡山県倉敷市	〃	25,106	5,454	2,793	— (1,197.00)	33,354	1
日野東豊田店	東京都日野市	〃	23,798	7,014	2,662	— (706.00)	33,475	—
高松新田店	香川県高松市	〃	26,299	11,160	2,555	— (1,008.00)	40,015	—
泉佐野鶴原店	大阪府泉佐野市	〃	603	1,697	2,206	— (787.00)	4,507	1
東久留米滝山店	東京都東久留米市	〃	533	1,721	2,050	— (689.00)	4,305	1
堺南花田店	大阪府堺市北区	〃	603	1,697	2,212	— (857.00)	4,513	1
横浜原宿店	神奈川県横浜市戸塚区	〃	977	1,726	1,882	— (454.87)	4,585	—
徳島藍住店	徳島県板野郡藍住町	〃	515	1,891	2,493	— (826.00)	4,901	—
伊勢崎流通センター増改築工事	群馬県伊勢崎市	流通センター	369,585	43,203	129,097	33,299 (6,001.00) [71.00]	575,184	—
既存店舗にかかわる設備投資額			32,847	11,282	7,649	— (—)	51,779	—
合計			482,755	91,820	161,644	33,299 (14,953.38) [71.00]	769,518	6

(注) 1. 土地面積の ( ) は、賃借中のものであります。

2. 土地面積の [ ] は、自社取得のものであります。

3. 伊勢崎流通センター増改築工事に伴い、取得した土地33,299千円のうち31,595千円は造成費用であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
海老名杉久保店	神奈川県海老名市	店舗	5,000	—	自己資金	平成19年9月	平成19年11月	売場面積 289.52㎡
江戸川大杉店	東京都江戸川区	〃	5,000	—	〃	平成19年10月	平成19年12月	売場面積 242.00㎡
生駒俵口店	奈良県生駒市	〃	5,000	—	〃	平成19年10月	平成19年12月	売場面積 292.11㎡
足立保木間店	東京都足立区	〃	5,000	—	〃	平成19年11月	平成20年1月	売場面積 233.31㎡
横浜汲沢店	神奈川県横浜市 戸塚区	〃	5,000	—	〃	平成20年1月	平成20年2月	売場面積 241.65㎡
東浦森岡店	愛知県知多郡 東浦町	〃	39,350	—	〃	平成19年12月	平成20年3月	売場面積 220.00㎡
高槻高西店	大阪府高槻市	〃	5,000	—	〃	平成20年1月	平成20年3月	売場面積 251.37㎡
鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市	〃	5,000	—	〃	平成20年1月	平成20年3月	売場面積 300.54㎡
小田原南足柄店	神奈川県南足柄市	〃	5,000	—	〃	平成20年1月	平成20年3月	売場面積 292.16㎡
川西加茂店	兵庫県川西市	〃	5,000	—	〃	平成20年1月	平成20年3月	売場面積 306.91㎡
福山駅家店	広島県福山市	〃	5,000	—	〃	平成20年1月	平成20年3月	売場面積 301.63㎡
小野店	兵庫県小野市	〃	5,000	—	〃	平成20年1月	平成20年3月	売場面積 289.53㎡
小牧流通センター増改築工事	愛知県小牧市	流通センター	13,950	—	〃	平成19年11月	平成19年11月	増床面積 1,652.90㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			97,900	1,641	〃	—	—	—
合計			206,200	1,641	—	—	—	売場面積 3,260.73㎡ 増床面積 1,652.90㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成19年10月18日開催の取締役会決議により、平成19年12月1日付で定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,230,852	20,461,704	ジャスダック証券取引所	—
計	10,230,852	20,461,704	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	10,230,852	—	1,622,718	—	1,342,600

(注) 平成19年12月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が10,230,852株増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ベシア興業	群馬県前橋市亀里町900	2,880	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	1,872	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,705	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,036	10.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	240	2.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1 決裁事業部)	184	1.80
吉田 佳世	東京都文京区	172	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	172	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	164	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	120	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.17
計	—	8,789	85.91

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は163千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分93千株、年金信託設定分69千株となっております。
2. 当中間会計期間末現在主要株主であった株式会社カインズは、平成19年11月22日で主要株主ではなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,229,700	102,297	—
単元未満株式	普通株式 1,052	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,230,852	—	—
総株主の議決権	—	102,297	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町 1732番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,600	5,600	5,600	5,500	5,790	4,860
最低(円)	5,050	4,950	4,400	4,820	4,600	4,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		5,861,847		6,874,493		7,308,714	
2. 売掛金		40,553		37,411		52,083	
3. 加盟店貸勘定		4,451,504		5,051,857		4,819,582	
4. たな卸資産		3,300,713		3,380,252		3,340,482	
5. 繰延税金資産		154,036		154,496		163,641	
6. 1年内回収予定差入 保証金		381,997		413,556		397,473	
7. その他		118,970		136,968		120,350	
貸倒引当金		△3,186		△4,094		△3,464	
流動資産合計		14,306,436	55.1	16,044,942	56.4	16,198,861	57.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,347,801		2,756,642		2,405,661	
(2) 土地	※2	2,932,998		2,966,297		2,932,998	
(3) その他		963,248		1,098,063		1,093,061	
有形固定資産合計		6,244,048	24.0	6,821,003	23.9	6,431,720	22.9
2. 無形固定資産		147,266	0.6	114,986	0.4	131,157	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		142,456		179,303		152,378	
(2) 差入保証金		4,500,034		4,658,184		4,543,789	
(3) その他		673,342		684,446		688,091	
貸倒引当金		△31,993		△31,383		△31,673	
投資その他の資産 合計		5,283,839	20.3	5,490,550	19.3	5,352,585	19.0
固定資産合計		11,675,154	44.9	12,426,540	43.6	11,915,463	42.4
資産合計		25,981,590	100.0	28,471,482	100.0	28,114,324	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		1,789,379		1,870,229		2,024,525	
2. 加盟店買掛金		787,306		778,950		767,149	
3. 短期借入金		1,350,000		1,350,000		1,350,000	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	17,200		17,200		17,200	
5. 未払法人税等		1,022,077		1,082,500		1,196,117	
6. 役員賞与引当金		17,720		19,960		50,150	
7. その他		1,193,211		1,255,517		1,273,421	
流動負債合計		6,176,895	23.8	6,374,358	22.4	6,678,563	23.7
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	35,000		17,800		26,400	
2. 預り保証金		932,408		964,598		948,098	
固定負債合計		967,408	3.7	982,398	3.4	974,498	3.5
負債合計		7,144,303	27.5	7,356,756	25.8	7,653,061	27.2
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,622,718	6.2	1,622,718	5.7	1,622,718	5.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,342,600		1,342,600		1,342,600	
資本剰余金合計		1,342,600	5.2	1,342,600	4.7	1,342,600	4.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		178,620		178,620		178,620	
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		13,150,000		15,150,000		13,150,000	
繰越利益剰余金		2,542,206		2,819,823		4,166,098	
利益剰余金合計		15,870,826	61.1	18,148,443	63.8	17,494,718	62.2
4. 自己株式		△393	△0.0	△393	△0.0	△393	△0.0
株主資本合計		18,835,752	72.5	21,113,370	74.2	20,459,644	72.8
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,535	0.0	1,356	0.0	1,619	0.0
評価・換算差額等 合計		1,535	0.0	1,356	0.0	1,619	0.0
純資産合計		18,837,287	72.5	21,114,726	74.2	20,461,263	72.8
負債純資産合計		25,981,590	100.0	28,471,482	100.0	28,114,324	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 営業収入		3,808,158		4,074,056		8,230,870	
加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高は次 のとおりであります。							
前中間会計期間 18,702,203千円							
当中間会計期間 20,225,104千円							
前事業年度 40,119,565千円							
直営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。							
前中間会計期間 22,276,491千円							
当中間会計期間 23,416,200千円							
前事業年度 47,217,191千円							
II. 売上高	※1	11,588,400	(100.0)	11,973,570	(100.0)	24,010,754	(100.0)
営業総収入		15,396,559	100.0	16,047,627	100.0	32,241,625	100.0
III. 売上原価	※1	10,268,134	(88.6)	10,765,476	(89.9)	21,384,837	(89.1)
売上総利益	※1	(1,320,265)	(11.4)	(1,208,093)	(10.1)	(2,625,916)	(10.9)
営業総利益		5,128,424	33.3	5,282,150	32.9	10,856,787	33.7
IV. 販売費及び 一般管理費		3,390,132	22.0	3,417,928	21.3	6,794,817	21.1
営業利益		1,738,292	11.3	1,864,221	11.6	4,061,970	12.6
V. 営業外収益	※2	391,481	2.5	435,496	2.7	830,190	2.5
VI. 営業外費用	※3	4,848	0.0	7,081	0.0	10,973	0.0
経常利益		2,124,924	13.8	2,292,636	14.3	4,881,186	15.1
VII. 特別損失	※4	54,969	0.4	54,571	0.4	56,026	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		2,069,955	13.4	2,238,065	13.9	4,825,160	15.0
法人税、住民税 及び事業税		1,012,374		1,059,715		2,163,271	
法人税等調整額		△17,237	995,137	△17,601	1,042,113	△36,821	2,126,450
中間(当期) 純利益		1,074,817	7.0	1,195,951	7.5	2,698,709	8.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	△393	18,270,144	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					1,500,000	△1,500,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△460,380	△460,380		△460,380	
役員賞与(注)						△48,830	△48,830		△48,830	
中間純利益						1,074,817	1,074,817		1,074,817	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,500,000	△934,392	565,607	—	565,607	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	2,542,206	15,870,826	△393	18,835,752	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,758	1,758	18,271,903
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△460,380
役員賞与(注)			△48,830
中間純利益			1,074,817
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△223	△223	△223
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△223	△223	565,384
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,535	1,535	18,837,287

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越 利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	△393	20,459,644	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—		—	
剰余金の配当						△542,225	△542,225		△542,225	
中間純利益						1,195,951	1,195,951		1,195,951	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	△1,346,274	653,725	—	653,725	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	15,150,000	2,819,823	18,148,443	△393	21,113,370	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,619	1,619	20,461,263
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△542,225
中間純利益			1,195,951
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△262	△262	△262
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△262	△262	653,463
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,356	1,356	21,114,726

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	△393	18,270,144
事業年度中の変動額									
利益処分による別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	—		—
利益処分による剰余金の配当						△460,380	△460,380		△460,380
利益処分による役員賞与						△48,830	△48,830		△48,830
当期純利益						2,698,709	2,698,709		2,698,709
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,500,000	689,499	2,189,499	—	2,189,499
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	△393	20,459,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,758	1,758	18,271,903
事業年度中の変動額			
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△460,380
利益処分による役員賞与			△48,830
当期純利益			2,698,709
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△139	△139	△139
事業年度中の変動額合計 (千円)	△139	△139	2,189,359
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,619	1,619	20,461,263

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度のキャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,069,955	2,238,065	4,825,160
減価償却費		224,582	253,319	489,360
無形固定資産償却額		16,216	16,216	32,432
長期前払費用償却額		503	20,354	1,028
減損損失		41,200	19,342	42,120
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		17,720	△30,190	50,150
貸倒引当金の増加額		1,357	339	1,316
受取利息及び受取配当金		△142,395	△152,409	△291,100
支払利息		4,831	7,074	10,945
固定資産除却損		13,768	35,228	13,905
売上債権の増減額 (増加: △)		9,874	14,671	△1,655
加盟店貸勘定の増加額		△172,135	△232,275	△540,213
たな卸資産の増減額 (増加: △)		224,940	△39,769	185,172
前払費用の増加額		△15,295	△16,574	△1,474
未収入金の増減額 (増加: △)		△4,645	3,749	△22,633
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△640	△3,678	1,888
仕入債務の増減額 (減少: △)		△93,538	△142,494	121,449
加盟店借勘定の減少額		△4,503	△10,709	△12,005
未払金の増減額 (減少: △)		△59,556	△55,013	33,062
未払消費税等の増減額 (減少: △)		5,585	△45,834	23,494
未払費用の増加額		36,853	31,730	4,262
前受金の増減額 (減少: △)		6,921	10,403	△11,159
預り金の減少額		△1,790	△3,000	△297
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△19,176	3,897	4,739
預り保証金の増加額		17,550	16,500	33,240
役員賞与の支払額		△46,020	—	△48,830
小計		2,132,163	1,938,942	4,944,360
利息及び配当金の受取額		142,391	152,401	291,068
利息の支払額		△3,962	△6,878	△10,040
法人税等の支払額		△1,211,325	△1,153,272	△2,209,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,059,267	931,193	3,016,326

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度のキャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△237,468	△664,467	△661,507
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,445
無形固定資産の取得による支出		△318	△52	△5,042
貸付金の回収による収入		1,024	943	2,307
長期前払費用の増加額		△30,616	△15,340	△42,097
差入保証金の差入れによる支出		△340,313	△312,463	△567,938
差入保証金の回収による収入		158,935	181,984	327,330
その他投資による支出		△1,453	△5,163	△6,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△450,210	△814,560	△951,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△8,600	△8,600	△17,200
配当金の支払額		△460,030	△542,253	△460,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△468,630	△550,853	△477,423
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		140,426	△434,220	1,587,293
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,721,420	7,308,714	5,721,420
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	5,861,847	6,874,493	7,308,714

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 店舗在庫 ：売価還元法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 流通センター在庫 ：同左 店舗在庫 ：同左 貯蔵品：同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 流通センター在庫 ：同左 店舗在庫 ：同左 貯蔵品：同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12年～34年 構築物10年～20年 車輛運搬具6年 工具器具備品3年～6年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12年～34年 構築物10年～20年 車輛運搬具6年 工具器具備品3年～12年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した車輛運搬具、工具器具備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12年～34年 構築物10年～20年 車輛運搬具6年 工具器具備品3年～6年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,720千円減少しております。	(2) 役員賞与引当金 同左	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,150千円減少しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,837,287千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,461,263千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 従来、投資その他の資産の差入保証金に含めておりましたが、1年内回収予定の建設協力金等(前中間期333,850千円)を当中間会計期間より流動資産の1年内回収予定差入保証金として表示することといたしました。	—————

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,018,330千円</div> ※2. 担保提供資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 担保に供している資産               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">152,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,046,383千円</u></td> </tr> </table> </li> <li>② 対応する債務               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,200千円</u></td> </tr> </table> </li> </ul> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,110,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	152,585千円	土地	893,798千円	<u>計</u>	<u>1,046,383千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	35,000千円	<u>計</u>	<u>52,200千円</u>	当座貸越極度額	7,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	<u>差引額</u>	<u>6,110,000千円</u>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,401,725千円</div> ※2. 担保提供資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 担保に供している資産               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">925,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,065,964千円</u></td> </tr> </table> </li> <li>② 対応する債務               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,000千円</u></td> </tr> </table> </li> </ul> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,110,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	140,570千円	土地	925,393千円	<u>計</u>	<u>1,065,964千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	17,800千円	<u>計</u>	<u>35,000千円</u>	当座貸越極度額	7,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	<u>差引額</u>	<u>6,110,000千円</u>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,193,114千円</div> ※2. 担保提供資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 担保に供している資産               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,040,106千円</u></td> </tr> </table> </li> <li>② 対応する債務               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43,600千円</u></td> </tr> </table> </li> </ul> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,110,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	146,308千円	土地	893,798千円	<u>計</u>	<u>1,040,106千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	26,400千円	<u>計</u>	<u>43,600千円</u>	当座貸越極度額	7,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	<u>差引額</u>	<u>6,110,000千円</u>
建物	152,585千円																																																							
土地	893,798千円																																																							
<u>計</u>	<u>1,046,383千円</u>																																																							
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																																							
長期借入金	35,000千円																																																							
<u>計</u>	<u>52,200千円</u>																																																							
当座貸越極度額	7,460,000千円																																																							
借入実行残高	1,350,000千円																																																							
<u>差引額</u>	<u>6,110,000千円</u>																																																							
建物	140,570千円																																																							
土地	925,393千円																																																							
<u>計</u>	<u>1,065,964千円</u>																																																							
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																																							
長期借入金	17,800千円																																																							
<u>計</u>	<u>35,000千円</u>																																																							
当座貸越極度額	7,460,000千円																																																							
借入実行残高	1,350,000千円																																																							
<u>差引額</u>	<u>6,110,000千円</u>																																																							
建物	146,308千円																																																							
土地	893,798千円																																																							
<u>計</u>	<u>1,040,106千円</u>																																																							
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																																							
長期借入金	26,400千円																																																							
<u>計</u>	<u>43,600千円</u>																																																							
当座貸越極度額	7,460,000千円																																																							
借入実行残高	1,350,000千円																																																							
<u>差引額</u>	<u>6,110,000千円</u>																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は8,014,112千円であります。</p> <p>※2. 営業外収益のうち 受取利息 142,125千円 仕入割引 61,116千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち 支払利息 4,831千円</p> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は8,782,475千円であります。</p> <p>※2. 営業外収益のうち 受取利息 152,085千円 仕入割引 68,352千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち 支払利息 7,074千円</p> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は16,913,128千円であります。</p> <p>※2. 営業外収益のうち 受取利息 290,830千円 仕入割引 132,080千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち 支払利息 10,945千円</p> <p>※4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>							
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590	店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950	店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590
遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	37,609	遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他1件	建物、構築物等	16,392	遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	38,529
合計	—	—	41,200	合計	—	—	19,342	合計	—	—	42,120
<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,200千円（建物35,508千円、構築物4,373千円、その他1,318千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当中間会計期間はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,342千円（建物14,634千円、構築物2,326千円、その他2,382千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当中間会計期間はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,120千円（建物36,362千円、構築物4,404千円、その他1,352千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>			
5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額							
有形固定資産	224,582千円	有形固定資産	253,319千円	有形固定資産	489,360千円						
無形固定資産	16,216千円	無形固定資産	16,216千円	無形固定資産	32,432千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	利益剰余金	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,861,847 現金及び現金同等物 5,861,847	現金及び預金勘定 6,874,493 現金及び現金同等物 6,874,493	現金及び預金勘定 7,308,714 現金及び現金同等物 7,308,714

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>361,379</td> <td>186,828</td> <td>174,550</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>108,756</td> <td>51,002</td> <td>57,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,136</td> <td>237,831</td> <td>232,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	361,379	186,828	174,550	無形固定資産	108,756	51,002	57,753	合計	470,136	237,831	232,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>349,610</td> <td>205,106</td> <td>144,503</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71,244</td> <td>28,990</td> <td>42,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,854</td> <td>234,097</td> <td>186,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	349,610	205,106	144,503	無形固定資産	71,244	28,990	42,254	合計	420,854	234,097	186,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>358,313</td> <td>195,146</td> <td>163,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71,244</td> <td>21,865</td> <td>49,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,558</td> <td>217,012</td> <td>212,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	358,313	195,146	163,167	無形固定資産	71,244	21,865	49,378	合計	429,558	217,012	212,546
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	361,379	186,828	174,550																																															
無形固定資産	108,756	51,002	57,753																																															
合計	470,136	237,831	232,304																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	349,610	205,106	144,503																																															
無形固定資産	71,244	28,990	42,254																																															
合計	420,854	234,097	186,757																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	358,313	195,146	163,167																																															
無形固定資産	71,244	21,865	49,378																																															
合計	429,558	217,012	212,546																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>46,941千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>46,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	82,348千円	1年超	149,956千円	合計	232,304千円	① 支払リース料	46,941千円	② 減価償却費相当額	46,941千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>42,725千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>42,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	75,704千円	1年超	111,053千円	合計	186,757千円	① 支払リース料	42,725千円	② 減価償却費相当額	42,725千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,546千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>90,433千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>90,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	81,269千円	1年超	131,276千円	合計	212,546千円	① 支払リース料	90,433千円	② 減価償却費相当額	90,433千円																		
1年内	82,348千円																																																	
1年超	149,956千円																																																	
合計	232,304千円																																																	
① 支払リース料	46,941千円																																																	
② 減価償却費相当額	46,941千円																																																	
1年内	75,704千円																																																	
1年超	111,053千円																																																	
合計	186,757千円																																																	
① 支払リース料	42,725千円																																																	
② 減価償却費相当額	42,725千円																																																	
1年内	81,269千円																																																	
1年超	131,276千円																																																	
合計	212,546千円																																																	
① 支払リース料	90,433千円																																																	
② 減価償却費相当額	90,433千円																																																	
2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,211,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,640,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,852,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側] 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,251,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,211,646千円	1年超	28,640,520千円	合計	31,852,167千円	1年内	235,562千円	1年超	1,016,400千円	合計	1,251,962千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,307,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,307,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,615,672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側] 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>262,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,066,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,328,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,307,989千円	1年超	28,307,682千円	合計	31,615,672千円	1年内	262,451千円	1年超	1,066,153千円	合計	1,328,604千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,259,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,327,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,587,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側] 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,032,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,259,725千円	1年超	28,327,915千円	合計	31,587,640千円	1年内	231,775千円	1年超	1,032,160千円	合計	1,263,936千円												
1年内	3,211,646千円																																																	
1年超	28,640,520千円																																																	
合計	31,852,167千円																																																	
1年内	235,562千円																																																	
1年超	1,016,400千円																																																	
合計	1,251,962千円																																																	
1年内	3,307,989千円																																																	
1年超	28,307,682千円																																																	
合計	31,615,672千円																																																	
1年内	262,451千円																																																	
1年超	1,066,153千円																																																	
合計	1,328,604千円																																																	
1年内	3,259,725千円																																																	
1年超	28,327,915千円																																																	
合計	31,587,640千円																																																	
1年内	231,775千円																																																	
1年超	1,032,160千円																																																	
合計	1,263,936千円																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	(平成18年9月30日)			(平成19年9月30日)			(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,060	3,639	2,579	1,060	3,339	2,279	1,060	3,780	2,720
合計	1,060	3,639	2,579	1,060	3,339	2,279	1,060	3,780	2,720

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,841円26銭 1株当たり中間純利益 金額 105円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,063円87銭 1株当たり中間純利益 金額 116円90銭 同左	1株当たり純資産額 1,999円99銭 1株当たり当期純利益 金額 263円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,074,817	1,195,951	2,698,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	1,074,817	1,195,951	2,698,709
期中平均株式数 (株)	10,230,672	10,230,672	10,230,672

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,837,287	21,114,726	20,461,263
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	18,837,287	21,114,726	20,461,263
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (株)	10,230,672	10,230,672	10,230,672

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>1. 株式分割 平成19年10月18日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議いたしました。 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,230,852株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年11月30日を基準日として、株主の所有株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="531 880 954 1467"> <thead> <tr> <th data-bbox="531 880 675 958">前中間 会計期間</th> <th data-bbox="675 880 810 958">当中間 会計期間</th> <th data-bbox="810 880 954 958">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="531 958 675 1070">1株当たり 純資産額 920円63銭</td> <td data-bbox="675 958 810 1070">1株当たり 純資産額 1,031円93銭</td> <td data-bbox="810 958 954 1070">1株当たり 純資産額 1,000円00銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 1070 675 1193">1株当たり 中間純利益 金額 52円53銭</td> <td data-bbox="675 1070 810 1193">1株当たり 中間純利益 金額 58円45銭</td> <td data-bbox="810 1070 954 1193">1株当たり 当期純利益 金額 131円89銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 1193 675 1467">なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 金額につい ては、潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。</td> <td data-bbox="675 1193 810 1467">同 左</td> <td data-bbox="810 1193 954 1467">なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 金額につい ては、潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 920円63銭	1株当たり 純資産額 1,031円93銭	1株当たり 純資産額 1,000円00銭	1株当たり 中間純利益 金額 52円53銭	1株当たり 中間純利益 金額 58円45銭	1株当たり 当期純利益 金額 131円89銭	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 金額につい ては、潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。	同 左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 金額につい ては、潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 920円63銭	1株当たり 純資産額 1,031円93銭	1株当たり 純資産額 1,000円00銭												
1株当たり 中間純利益 金額 52円53銭	1株当たり 中間純利益 金額 58円45銭	1株当たり 当期純利益 金額 131円89銭												
なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 金額につい ては、潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。	同 左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 金額につい ては、潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月25日関東財務局長に提出  
事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
- (3) 臨時報告書  
平成19年11月30日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 武 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月18日開催の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。